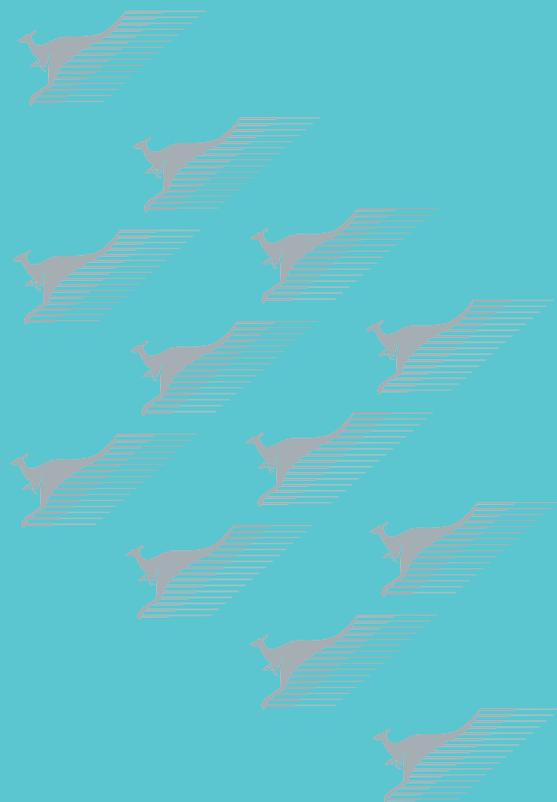


第94期

株主通信

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで



セイノーホールディングス株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここにセイノーホールディングス株式会社第94期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の株主通信をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果等に加え、設備投資の増加や雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかながら回復基調が継続いたしました。個人消費の弱さや海外景気の下振れによる輸出の鈍化などの懸念もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、前年度の駆け込み需要の反動減に加え、夏場の天候不順や長引く個人消費の停滞などにより、貨物輸送量が減少する中、ドライバー不足や輸送コストの上昇などの課題も経営圧迫要因となり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、今年度を初年度とする新3ヵ年中期経営計画「“JUMP UP 70”～未来への変革～」の各施策を着実に実行し、数値計画の達成を目指すとともに、企業価値を高めるため、グループ全社が結束して新たな価値創造に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,424億52百万円（前連結会計年度比0.2%減）、営業利益は213億86百万円（前連結会計年度比5.9%増）、経常利益は235億7百万円（前連結会計年度比7.2%減）、当期純利益は、144億56百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

会社の概況

創設	業立	昭和5年2月11日
資本金		昭和21年11月1日
発行可能株式総数	金	42,481,597,426円
発行済株式の総数		794,524,668株
事業内容		207,679,783株
		1. 貨物自動車運送事業
		2. 貨物利用運送事業
		3. 倉庫業
		4. 物流システム構築、情報管理、 在庫管理、受発注管理、 流通加工、物流センター運営、 工場内物流作業、 輸配送など物流業務の包括的受託
		5. 海上運送事業
		6. 航空運送代理店業
		7. 荷造包装事業
		8. 自動車の販売、修理等
		9. 燃料、紙・紙製品等の販売
		10. 不動産の売買、賃貸借等
		11. 情報処理、ソフトウェアの開発等
		12. 労働者派遣事業
		13. 他の事業に対する投資
		14. 前各号に付帯する一切の事業
本社		岐阜県大垣市田口町1番地

【輸送事業】

当事業におきましては、新中期経営計画のもと、輸送ネットワークの安定、ロジスティクス事業の拡大、国際化への対応などの主要施策を着実に実施することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

拠点展開では、西濃運輸株式会社による仙台支店（仙台市）の新築移転、九州西濃運輸株式会社による唐津・伊万里・鹿島の各営業所の統合による武雄支店（佐賀県武雄市）の開設を行い、営業力強化や業務効率の向上等を図っております。

特に、規模を大幅に拡張し東北のハブ機能を持たせた新・仙台支店では、北東北エリアへの継送業務に自動仕分け機の使用が可能となり、またセイノースーパーエクスプレス株式会社仙台貨物センターおよび東北西濃運輸株式会社仙台営業所も同支店内に移転し、路線、急便、航空の機能を一カ所に集約することで、スピードアップと効率化を図っております。

輸送事業グループの中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、貨物輸送量が当初の計画を下回る中、新規顧客の獲得はもとより、適正運賃・料金収受、燃料サーチャージ収受、出荷額の継続にこだわった新規開発と荷主管理に注力することで収入の確保を図りつつ、貨物輸送量に相関した戦力と費用の適正管理を行うことで、引き続き安定した利益の確保を目指してまいりました。

また、集荷～幹線輸送～配達と繋がる一連の輸送サービス向上を目指し、同社の誇る安定した輸送力と時間・気持・精度を提供することで更なる輸送の良循環を進化させ、一層のCS向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は3,989億72百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益は146億98百万円（前連結会計年度比15.0%増）となりました。

【自動車販売事業】

当事業中、乗用車販売におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動減や個人消費の回復遅れの影響を最小限に止めるため、消費者ニーズの高い環境対応車を中心とした販売活動や新型車の投入効果を活かした営業を展開しましたが、新車販売台数は前年同期を下回る結果となりました。

中古車販売も、新車販売低迷による下取車の減少に加え、オークション市場も低調であったことから、前年同期を下回る販売台数となりましたが、一方でCS向上を重視した車検と整備入庫の促進を図り、サービス収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、新車販売台数は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減があるものの、建設用トラックの旺盛な需要増加もあり、前年同期を上回りました。また、車検をはじめとする整備需要の取込みと中古車・中古部品販売にも注力した結果、営業利益は前年同期を上回りました。

拠点展開では、トヨタカローラ岐阜株式会社による真正店（岐阜県本巣市）の新築移転およびカーロツ多治見店（岐阜県多治見市）のリニューアル、岐阜日野自動車株式会社による高山支店（岐阜県高山市）の新築移転、株式会社ジェームス岐阜による多治見店（岐阜県多治見市）の開設を行っております。

この結果、売上高は953億51百万円（前連結会計年度比5.2%減）、営業利益は48億90百万円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。

【物品販売事業】

当事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。家庭紙販売が堅調に推移したものの、燃料販売では原油価格の急落を受けて販売単価が下落したこともあり、売上高は326億98百万円（前連結会計年度比1.8%減）となり、営業利益は7億54百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

【不動産賃貸事業】

当事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。

売上高は14億円（前連結会計年度比1.4%減）、営業利益は11億99百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

【その他】

当事業におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および労働者派遣業などを行っております。また、輸送サービスの付加価値向上のため、新たにお客様の商取引・資金のサポートを行う企業向け金融サービスを開始いたしました。

住宅販売業では、消費増税の影響が大きく苦戦をいたしました。情報関連事業におけるソフトウェア開発の利益率向上もあり、売上高は140億29百万円（前連結会計年度比5.2%減）となり、営業利益は5億46百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

わが国経済の今後の見通しは、各種政策効果や堅調な雇用情勢により緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外景気の下振れによる輸出の鈍化や個人消費の不振長期化が懸念されるなど、先行きに不透明感が残されております。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましては、貨物輸送量の減少基調が続くと見込まれる中、人手不足を背景とした外注費の上昇やドライバー不足などの課題もあり、予断を許さない経営環境が続くものと予測されます。

このような中、当社グループは、2年目となる中期経営計画の各施策を着実に実行することで数値計画の達成を目指すとともに、更なる経営資源の選択と集中に努め、企業向け金融サービスの拡張を含め事業の拡大と発展のため鋭意邁進いたす所存でございます。

輸送事業におきましては、新規顧客の獲得やロジスティクス事業の拡大を図りながら適正運賃・料金収受、

燃料サーチャージ収受の積極的な交渉を推進し、戦力・費用の適正管理にも取り組むことで、収入・利益の確保に努めてまいります。また、600km圏内運行のドッキング化による運行便の仕組みを変更し、路線乗務社員の定着と採用力の向上を図るとともに、輸送の良循環による品質精度の更なる向上に努めてまいります。

自動車販売事業におきましては、変化する消費者ニーズを的確にとらえ、新車の販売はもとより、中古車販売、車検や整備入庫などにも一層注力し、引き続き利益体質の堅持に努めてまいります。

また、平成27年4月1日付をもって、セイノースーパーエクスプレス株式会社、西濃産業株式会社、セイノーフAMILY株式会社、西濃通運株式会社、スイトラベル株式会社およびセイノエンジニアリング株式会社の連結子会社6社を完全子会社化することいたしました。

これにより、グループ全体の資本関係がより強固となり、厳しさを増す事業環境の変化にも機動的かつ柔軟に対応できるものと考えております。

当社グループを取り巻く経営環境が時々刻々と変化し、そのスピードも速まる中、当社のもとにグループ61社が一丸となり本年スローガン『邁進』のとおり、日本一の企業集団となるよう、更なる成長を目指して突き進む所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

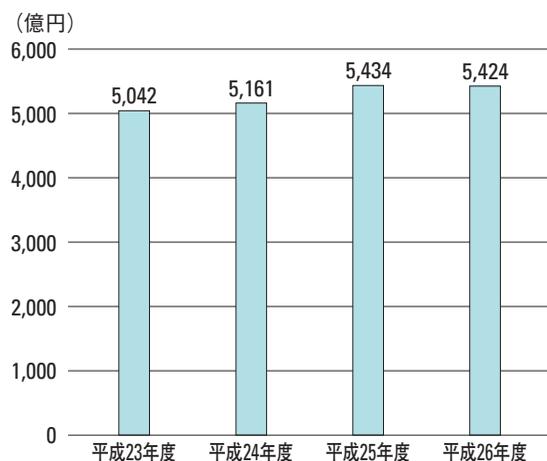
代表取締役会長 **田口義嘉壽**

代表取締役社長 **田口義隆**

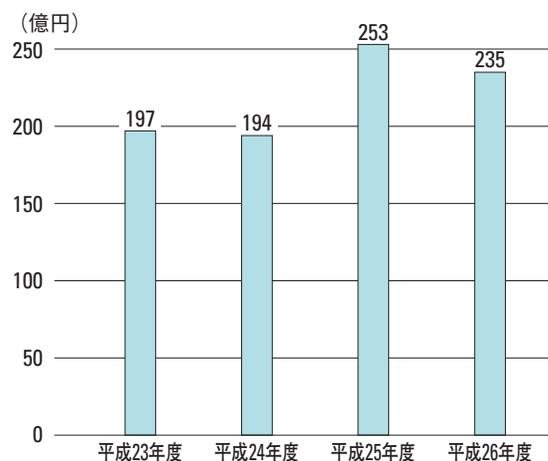


業績の推移

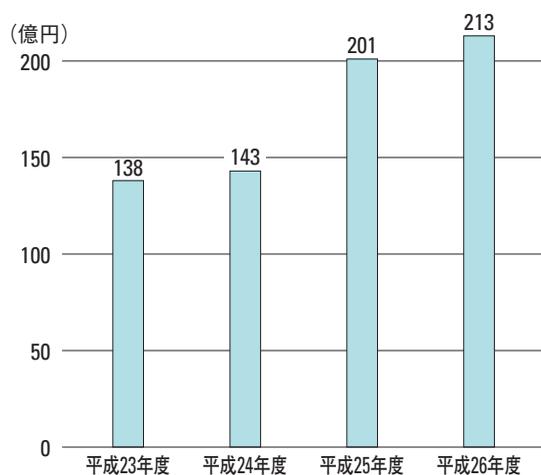
売上高



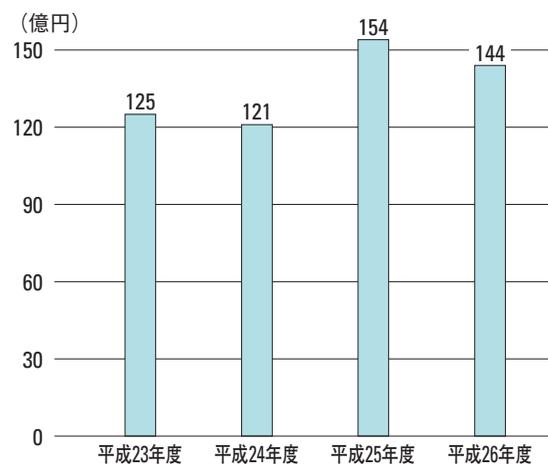
経常利益



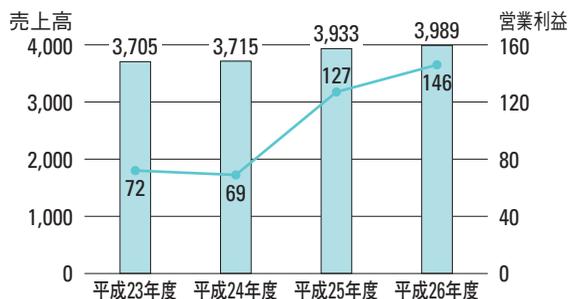
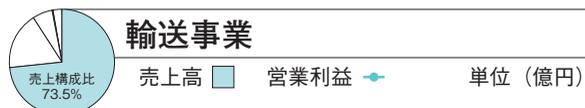
営業利益



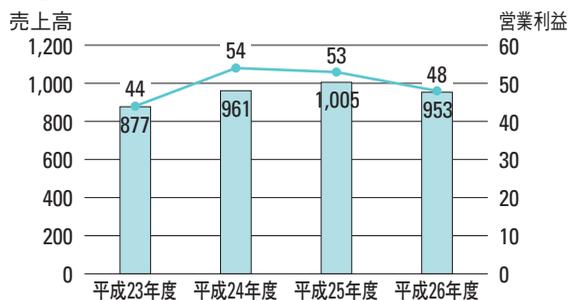
当期純利益



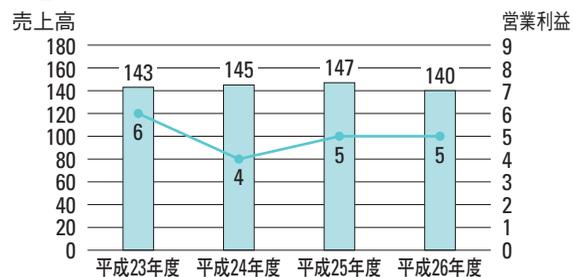
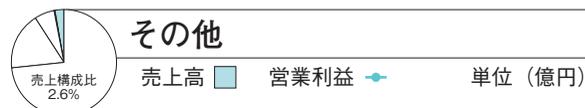
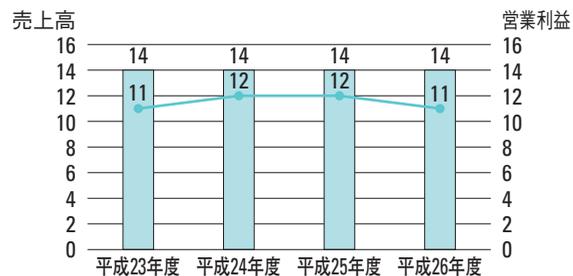
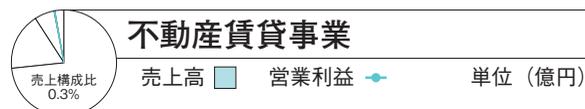
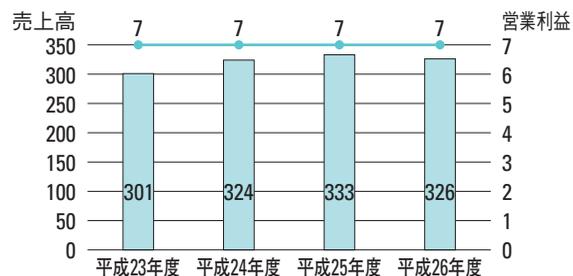
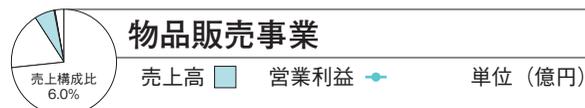
セグメント別 業績の推移



仙台支店



トヨタカローラ岐阜 真正店



企業集団の状況

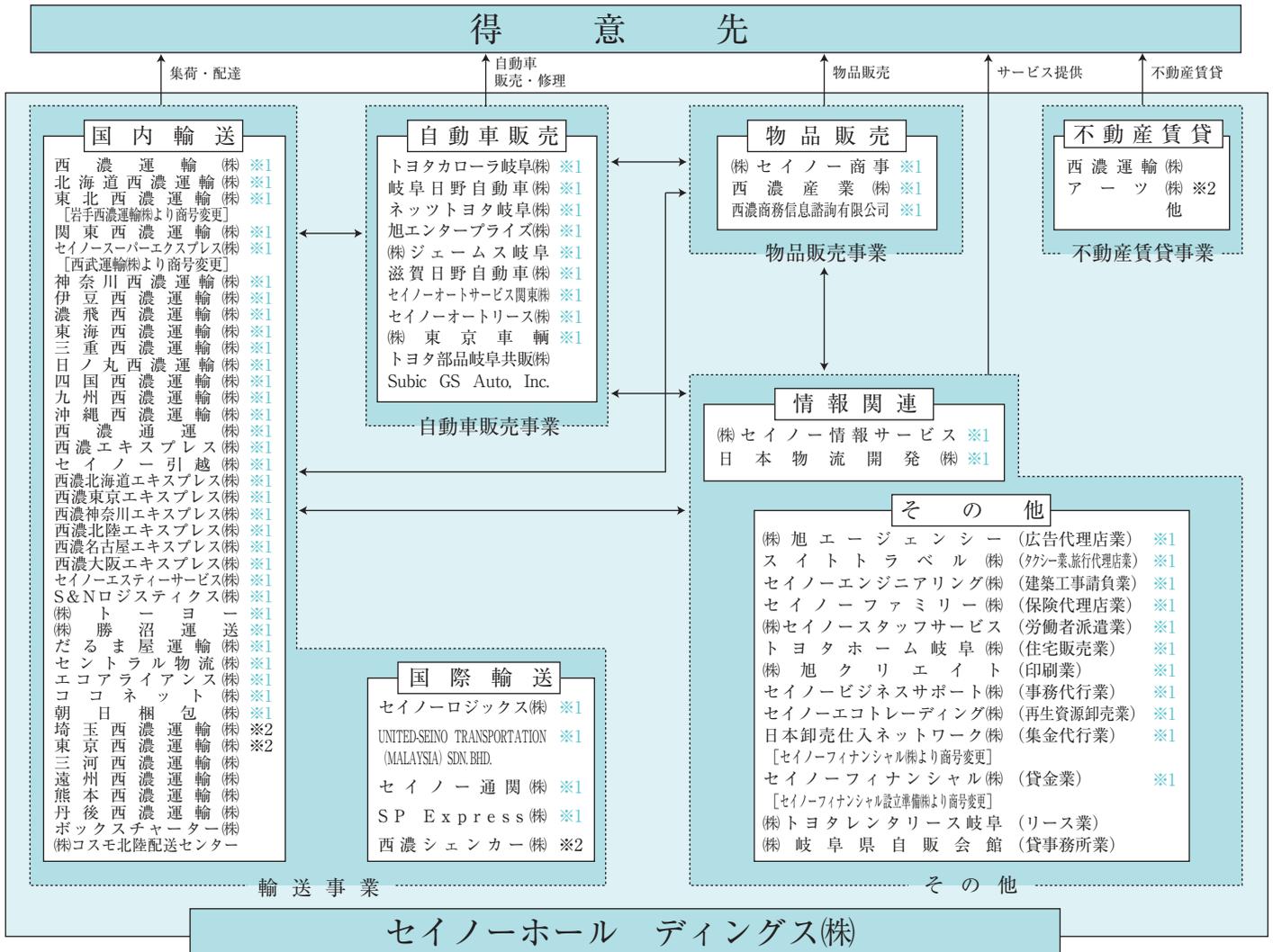
(平成27年3月31日現在)

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社（当社）と、連結子会社61社、関連会社14社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下のとおりであります。



得意先



(注) ※1は連結子会社を示しております。(61社) ※2は持分法適用関連会社を示しております。(4社) 上記以外の各社は関連会社であります。(10社)

連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	221,337	流動負債	101,829
現金及び預金	75,652	支払手形	4,254
受取手形	8,004	営業未払金及び買掛金	39,826
営業未収金及び売掛金	97,253	短期借入金	2,551
有価証券	16,345	未払金	12,863
たな卸資産	9,965	未払費用	13,624
繰延税金資産	4,950	未払法人税等	3,299
その他流動資産	9,378	未払消費税等	9,086
貸倒引当金	△ 211	その他流動負債	16,322
固定資産	327,187	固定負債	83,381
有形固定資産	275,033	転換社債型新株予約権付社債	10,035
建物及び構築物	81,104	長期借入金	54
機械装置及び車両運搬具	16,812	役員退職慰労引当金	1,542
工具器具備品	1,466	繰延税金負債	4,363
土地	169,156	資産除去債務	2,548
建設仮勘定	5,812	退職給付に係る負債	64,453
その他有形固定資産	682	その他固定負債	383
無形固定資産	4,155	負債合計	185,210
のれん	5	(純資産の部)	
その他無形固定資産	4,150	株主資本	343,172
投資その他の資産	47,998	資本金	42,481
投資有価証券	33,753	資本剰余金	74,260
長期貸付金	119	利益剰余金	235,133
繰延税金資産	5,761	自己株式	△ 8,703
退職給付に係る資産	4,385	その他の包括利益累計額	10,572
その他投資	4,334	その他有価証券評価差額金	11,948
貸倒引当金	△ 356	土地再評価差額金	△ 130
資産合計	548,524	為替換算調整勘定	△ 102
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,143
		少数株主持分	9,568
		純資産合計	363,314
		負債・純資産合計	548,524

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 274,657百万円

2. たな卸資産の内訳		
商品及び製品	8,332百万円	
仕掛品	937百万円	
原材料及び貯蔵品	695百万円	
合計	9,965百万円	

3. 裏書譲渡手形 1,302百万円
 4. 保証債務 301百万円
 5. 1株当たり純資産額 1,778円29銭

連結損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		542,452
売上原価		487,663
売上総利益		54,788
販売費及び一般管理費		33,402
営業利益		21,386
営業外収益		
受取利息及び配当金	596	
負ののれん償却額	2	
持分法による投資利益	400	
その他収益	1,167	2,167
営業外費用		
支払利息	25	
その他費用	19	45
経常利益		23,507
特別利益		
固定資産売却益	341	
取用補償金	235	
その他特別利益	1	578
特別損失		
固定資産処分損	382	
投資有価証券評価損	2	
減損損失	126	
商号変更費用	255	
その他特別損失	57	824
税金等調整前当期純利益		23,262
法人税、住民税及び事業税	8,525	
法人税等調整額	△ 240	8,285
少数株主損益調整前当期純利益		14,976
少数株主利益		520
当期純利益		14,456

(注) 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

人件費	19,368百万円
(うち退職給付費用)	(729百万円)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(234百万円)
減価償却費	1,827百万円
貸倒引当金繰入額	43百万円
広告宣伝費	1,381百万円
のれん償却額	5百万円

2. 1株当たり当期純利益 72円67銭

連結株主資本等変動計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	74,260	222,861	△ 8,686	330,916
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,188		△ 2,188
当期純利益			14,456		14,456
土地再評価差額の取崩			3		3
自己株式の取得				△ 16	△ 16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,271	△ 16	12,255
当期末残高	42,481	74,260	235,133	△ 8,703	343,172

	その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,921	△ 132	△ 163	△ 1,067	6,557	8,863	346,338
当期変動額							
剰余金の配当							△ 2,188
当期純利益							14,456
土地再評価差額の取崩							3
自己株式の取得							△ 16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,027	2	60	△ 75	4,014	705	4,720
当期変動額合計	4,027	2	60	△ 75	4,014	705	16,975
当期末残高	11,948	△ 130	△ 102	△ 1,143	10,572	9,568	363,314

連結キャッシュ・フロー計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,220
現金及び現金同等物の期首残高	55,556
現金及び現金同等物の期末残高	66,777

（注）現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	75,652百万円
有価証券勘定	16,044百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 24,918百万円
現金及び現金同等物	66,777百万円

役 員

（平成27年3月31日現在）

代表取締役会長 田 口 義嘉壽

代表取締役社長 田 口 義 隆

取 締 役 田 口 隆 男

取 締 役 大 塚 委 利

取 締 役 丸 田 秀 実

取 締 役 古 橋 治 美

取 締 役 棚 橋 祐 治

取 締 役 上 野 健 二 郎

常 勤 監 査 役 熊 本 隆 彦

常 勤 監 査 役 寺 田 新 吾

監 査 役 加 藤 文 夫

監 査 役 笠 松 栄 治

- （注）1. 棚橋祐治および上野健二郎の両氏は、社外取締役であります。
2. 加藤文夫および笠松栄治の両氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役棚橋祐治および上野健二郎の両氏ならびに監査役加藤文夫および笠松栄治の両氏を、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

会計監査人

（平成27年3月31日現在）

有限責任 あずさ監査法人

株式の状況

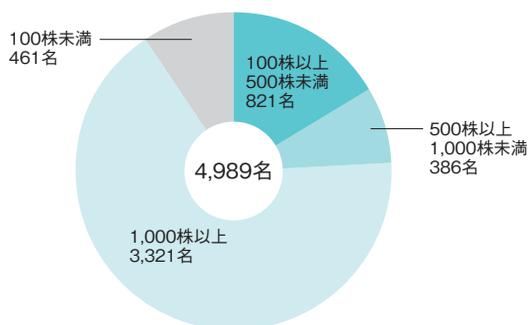
(平成27年3月31日現在)

発行済株式の総数	207,679,783株
株主数	4,989名
大株主	

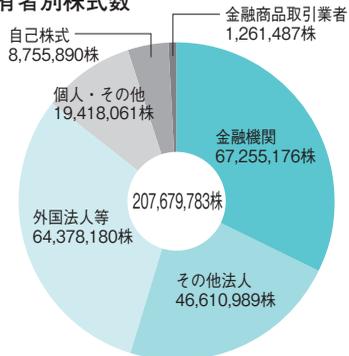
株主名	持株数
公益財団法人田口福寿会	23,996千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,892
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,714
株式会社十六銀行	6,538
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,347
日野自動車株式会社	4,359
株式会社大垣共立銀行	4,065
アドニス株式会社	3,228
田口義嘉壽	3,194
MORGAN STANLEY & CO. LLC	3,053

(注) 上記のほか当社保有の自己株式8,755千株があります。

■所有株数別株主数



■所有者別株式数



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告

<http://www.seino.co.jp/seino/shd/koukoku/index.htm>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【単元未満株式に関するお知らせ】

当社では、単元未満株式の買増請求および買取請求を実施いたしております。

単元未満株式をご所有の株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と合わせて1単元(100株)となる数の株式の買増請求ができます。また、単元未満株式のご売却を希望される株主様につきましても、当社に対して買取請求ができます。

お手続き方法は、以下のとおりです。

〈証券会社に口座を開設されている株主様〉

口座のある証券会社にお問合わせください。

ただし、特別口座に単元未満株式をお持ちの場合には、上記口座管理機関連絡先(三菱UFJ信託銀行証券代行部)にお問合わせください。

〈証券会社に口座を開設されていない株主様〉

単元未満株式は特別口座に記録されておりますので、上記口座管理機関連絡先(三菱UFJ信託銀行証券代行部)にお問合わせください。